

1. 件 名

カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業／カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等に係る調査／カーボンリサイクル関連技術及び脱炭素化技術等の海外展開可能性の調査

2. 目 的

2050年カーボンニュートラルに向け、CO₂を原料として捉え再利用する「カーボンリサイクル」は、グリーン成長戦略においても重要分野と位置づけられ、また、2021年10月に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」、さらに、2020年12月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム輸出戦略2025」においては、火力発電を含む脱炭素化に向けた具体的施策の方向性が示されている。

本調査事業では、近年、各国でカーボンニュートラルに向けた取組が強化されたことに伴い環境基準が引き上げられるなど、我が国のカーボンリサイクル・脱炭素化技術に関心を有する国を対象とし、これらの国々に技術を展開・普及する可能性を検討する。これにより、CO₂排出量削減並びに環境負荷低減に貢献すると同時に、我が国の経済成長や雇用創出にもつなげることを目的とする。

3. 内 容

3.1 調査事業対象、目標

カーボンリサイクル関連技術（※）は大規模化に向けた課題もまだ多く、また、火力発電の脱炭素化技術については各国の政策動向に大きく左右されることから、本調査では、展開の候補となりうる国・地域の特定、当該国・地域の政策動向や市場見通し等にかかる情報収集、連携候補先組織の特定など、潜在的な可能性を見いだし、将来の具体的な検討を進めるための調査を行う。

また、同時に、事業実施により見込まれる効果（効率、環境負荷、CO₂排出削減量、費用対効果等）を定性・定量的に導出し、具体的な事業性評価も行う。

それぞれの技術分野においては、具体的に以下の項目について調査する。

調査項目

- ①相手国関係者のニーズ・課題・リスク分析等の情報収集・調査・分析
- ②対象技術の実用化で想定しうる相手国状況調査（実施体制、現地設備、適地等）
- ③対象技術の実用化に向けた想定目標調査（ビジネスモデル、製品、性能、スケジュール、コスト等）
- ④対象国・世界での温室効果ガス削減・環境負荷低減ポテンシャル試算
- ⑤対象技術と競合する国内外技術との優位性の明確化
- ⑥その他必要となる調査等

⑦調査結果の取り纏め

※本事業で取り扱うカーボンリサイクル技術は、「カーボンリサイクルロードマップ」(2019年6月策定(2021年7月改訂))のカーボンリサイクル技術の中で、CO₂を原料とした化学品、燃料、鉱物に関する技術を対象とするとともに、それらの共通基盤技術であるCO₂の電解・還元技術も対象とする。ただし、液体燃料のうち「微細藻類バイオ燃料：SAF」に特化した技術については対象外とする。

参考：「カーボンリサイクルロードマップ」(2021年7月改訂) p.1

<https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210726007/20210726007.pdf>

3. 2 対象国・地域

対象国・地域は本邦域外におけるすべての国・地域のうち、2. 目的に記載している国・地域を中心とする。

4. 調査期間

NEDOの指定する日から2023年3月31日までの間

5. 予算額

4,000万円/件未満(上限)

6. 報告書

提出期限：2023年3月31日(金)

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual_tebiki_index.html

7. 報告会等の開催

委託期間中あるいは委託期間終了後に、報告等を依頼することがある。

8. フォローアップ調査

調査終了後、必要に応じて、普及状況等についてフォローアップ(事後・追跡)を行うので協力を依頼することがある。

以 上